

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田久樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 木山修一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 木山修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	162,731	181,885	178,046	202,387	218,350
経常利益	(百万円)	1,783	1,707	2,262	2,985	2,107
当期純利益	(百万円)	58	423	1,269	2,968	2,433
包括利益	(百万円)	312	395	1,889	3,233	4,101
純資産額	(百万円)	17,555	17,212	18,683	19,930	23,069
総資産額	(百万円)	76,925	84,937	83,245	84,319	88,937
1株当たり純資産額	(円)	162.60	161.52	175.54	187.57	215.65
1株当たり当期純利益	(円)	0.55	4.03	12.08	28.26	23.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	27.55	21.36
自己資本比率	(%)	22.2	20.0	22.1	23.4	25.5
自己資本利益率	(%)	0.3	2.5	7.2	15.6	11.5
株価収益率	(倍)	320.0	49.1	17.5	9.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,079	5,297	7,384	1,910	2,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,077	1,006	469	1,900	762
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,837	6,434	6,614	512	3,698
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,322	3,438	3,809	3,387	4,070
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,753 〔786〕	2,460 〔879〕	2,397 〔1,213〕	2,111 〔796〕	2,169 〔898〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期から平成25年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	148,009	165,737	160,610	192,026	212,086
経常利益 (百万円)	2,187	1,881	1,392	2,546	2,042
当期純利益 (百万円)	706	672	806	1,806	2,139
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	109,282	109,282	109,282	109,282	109,282
純資産額 (百万円)	13,635	13,822	14,818	16,164	17,695
総資産額 (百万円)	62,511	71,113	70,492	70,381	73,519
1株当たり純資産額 (円)	129.82	131.60	141.08	153.90	168.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	6.69	6.40	7.68	17.20	20.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	16.77	18.78
自己資本比率 (%)	21.8	19.4	21.0	23.0	24.1
自己資本利益率 (%)	5.1	4.9	5.6	11.7	12.6
株価収益率 (倍)	26.3	30.9	27.5	15.2	13.9
配当性向 (%)	74.7	78.1	65.1	29.1	24.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	533 〔89〕	534 〔90〕	550 〔91〕	564 〔87〕	578 〔85〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期から平成25年3月期までにおける潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪(平成15年11月上場廃止)・名古屋(平成15年 2月上場廃止)証券取引所市場第一部に上場
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和46年11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
昭和51年 6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から 3月31日に変更
平成 3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成 8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
平成 9年 3月	海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
平成 9年 5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
平成 9年10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年 4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
平成11年11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
平成17年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合併会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成17年10月	中国に水産物等の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
平成18年 8月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
平成19年 7月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	沿革
平成20年 9月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
平成22年 5月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 6月	マグロその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
平成22年 8月	鮭製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化
平成24年11月	本鮪の種苗生育から親魚の養成及び販売を行う合弁会社、極洋日配マリン株式会社(現:連結子会社)を設立
平成25年 4月	水産加工品の製造及び販売を営む株式会社エイペックス・サンヨーの株式を取得(株式会社エイペックス・キョクヨーに商号変更、現:持分法適用会社)
平成25年 6月	市販商品事業の拡大を目指し、新ブランド「シーマルシェ」を発表
平成26年 4月	ASEAN市場に向け日本食材の販売を行うことなどを目的にKyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
平成26年 9月	持分法適用関連会社であったインテグレート・システム(株)の株式を追加取得、連結子会社化

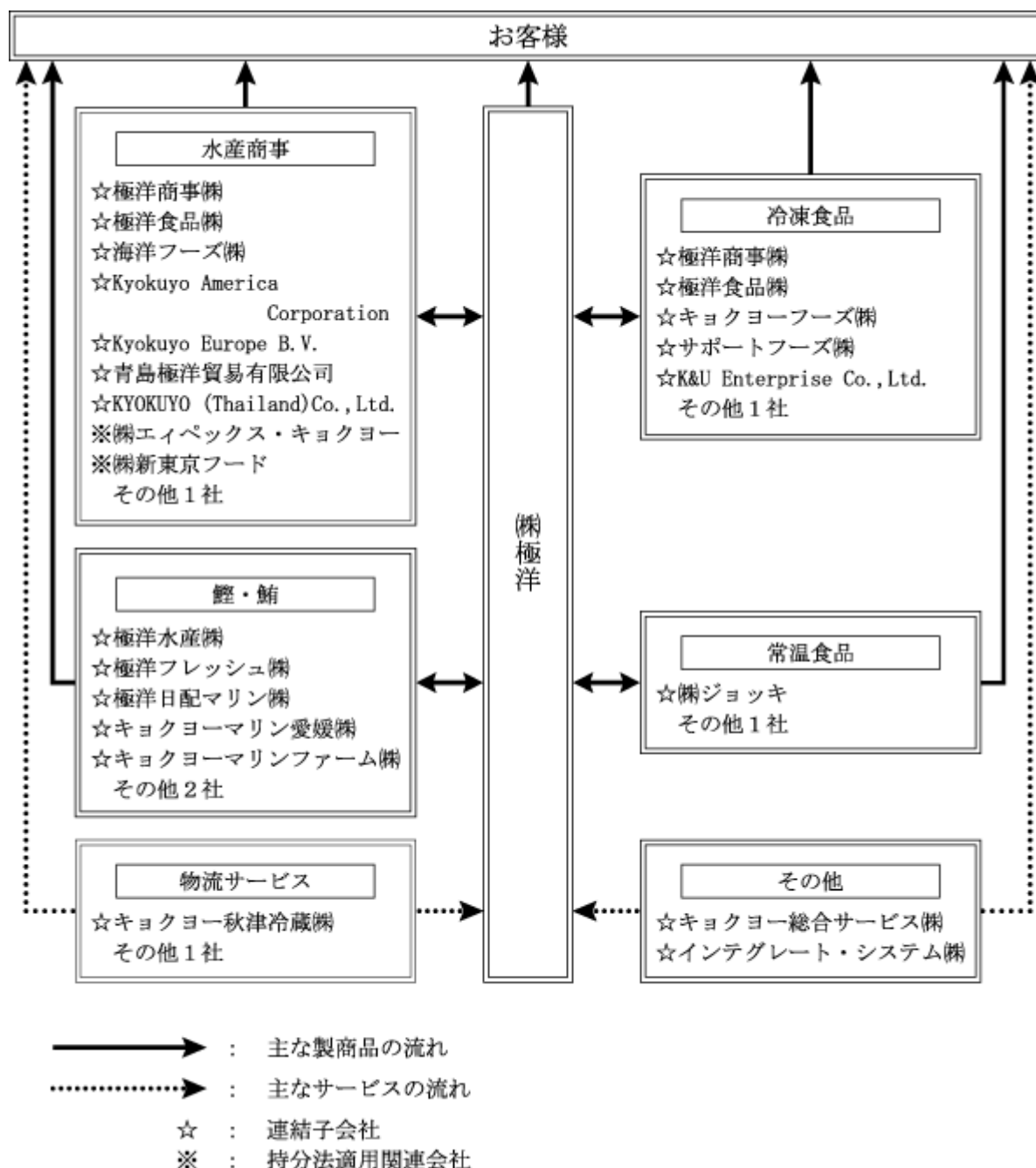
3 【事業の内容】

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社24社、関連会社3社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 ...当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び販売を行っております。
- 冷凍食品事業 ...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。
- 常温食品事業 ...当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 ...当社及びキョクヨー秋津冷蔵(株)他において海上運送業及び冷蔵倉庫業を行っております。
- 鯉・鮪事業 ...当社及び極洋水産(株)他においてカツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。
- その他事業 ...キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府大阪市	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 2 出向 2 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	3	転籍 2 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県焼津市	192	海外まき網漁業、カツオ・マグロの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	-	転籍 3 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
極洋日記マリン株式会社 4	愛媛県南宇和郡愛南町	90	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	50.0 (10.0)	2	兼務 2	長短貸付あり		なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都江戸川区	90	マグロその他水産物の加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県南宇和郡愛南町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県幡多郡大月町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	2	出向 1 兼務 2	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
インテグレート・システム株式会社	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	55.0	1	転籍 2	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県神栖市	40	鮭その他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 1	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 4	北海道小樽市	70	冷凍食品・チルド食品の製造	47.2	2	兼務 3	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	100.0	1	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U.S.A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	-	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co.,Ltd. 4	Ampur Muang, Samutsakorn, Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	-	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	-	兼務 2	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	-	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.	Khet Bangrak, Bangkok,Thailand	百万バーツ 102	水産物等の買付販売	100.0	-	出向 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
他5社									
(持分法適用関連会社)		百万円		%	名	名			
株式会社エイベックス・キョクヨー	兵庫県姫路市	50	水産物等の加工及び販売	49.0	1	出向 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社新東京フード	東京都港区	50	食品の卸売、加工及び輸出入	46.0	1	転籍 1 兼務 1	長短貸付あり	当社の製商品を販売	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	243 [113]
冷凍食品	993 [635]
常温食品	399 [52]
物流サービス	70 [10]
鯉・鮪	319 [73]
その他	92 [10]
全社(共通)	53 [5]
合計	2,169 [898]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
578[85]	40.0	15.8	6,719,174

(注) 1. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	190 [23]
冷凍食品	251 [48]
常温食品	23 [5]
物流サービス	8 [1]
鯉・鮪	45 [3]
その他	8 [0]
全社(共通)	53 [5]
合計	578 [85]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に円安・株高傾向が継続する中、企業収益や設備投資に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しております。一方で消費税増税や物価上昇による個人消費への影響や新興国経済の動向など、先行き不透明なところもあり、楽観できる状況にはありません。

水産・食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化に伴い、多少値段が高くとも高品質な商品の売上が伸びるなど、従来の低価格志向とは異なる動きも出ておりますが、少子高齢化による国内マーケット環境の変化や、円安の定着による輸入水産物の買付コスト増などもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度として、「キョクヨーグループの優位性を強化、拡充し、安心・安全で競争力のある商品の提供により、グループ企業価値の最大化を実現する」ことを基本目標に据えて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,183億50百万円(前期比7.9%増)、営業利益は24億60百万円(前期比15.6%減)、経常利益は21億7百万円(前期比29.4%減)、当期純利益は24億33百万円(前期比18.0%減)となりました。

セグメント別の事業概況は次のとおりです。

水産商事セグメント

水産商事セグメントでは、赤魚、ホッケなど北洋魚を中心とした凍魚加工品や、定塩鮭製品、伸ばしエビといった付加価値製品の販売が順調に推移し、売上は前期を上回りました。一方で、円安の影響により厳しい買付状況が続く中、加工コストの上昇による利益率の低下や昨年末からの鮭の市況下落などにより、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は1,117億95百万円(前期比11.3%増)、営業利益は18億88百万円(前期比38.0%減)となりました。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズを中心とした骨なし切り身、焼魚・煮魚などの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに拡販いたしました。また、白身魚のフライやカニ風味かまぼこなどの惣菜品は、量販店やコンビニ向けに拡販いたしました。一方で海外生産拠点の分散化を進め、ベトナムなど中国以外での生産量が伸長しました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、水産会社としての優位性を活かした商品提案を進め、徐々に導入店舗数が増加してまいりました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は627億44百万円(前期比11.9%増)、営業利益は4億9百万円(前期比221.6%増)となりました。

常温食品セグメント

常温食品セグメントでは、ツナやサバなどの水産缶詰や『シーマルシェ』商品の拡販に努めるとともに、価格改定や商品の集約、規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。また、海産珍味類は大手コンビニのPB商品を中心に引き続き順調に推移しました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は174億78百万円(前期比1.3%増)、営業利益は3億6百万円(前期比566.7%増)となりました。

物流サービスセグメント

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、城南島事業所の開設など営業力強化に努め、冷蔵運搬船事業は、今期3隻体制で操業しているうちの2隻をバナナ輸送の年間契約航路に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は31億48百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1億48百万円(前期比450.8%増)となりました。

鰹・鮪セグメント

鰹・鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、ネギトロなどの加工品を大手量販店や回転寿司チェーン向けに拡販いたしました。養殖事業は、『本鮪の極』ブランドの市場での評価が定着し、販売が順調に進みました。天然種苗の確保は依然として厳しい状況ではありますが、昨年9月のクロマグロ完全養殖魚の沖出し成功を受け、2年後の完全養殖クロマグロの出荷を目指してまいります。海外まき網事業は、漁獲量は前期を上回ったものの、魚価の回復が鈍いことに加え、入漁料の高騰やドック費用の増加などもあり、収支が悪化しました。その結果、この部門は売上・利益ともに前期を下回りました。

この部門の売上高は228億55百万円(前期比10.5%減)、営業損失は12百万円(前期は営業利益5億82百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	2,340	4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900	762	1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	3,698	4,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	87	7
現金及び現金同等物の増減額	422	683	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	3,387	422
現金及び現金同等物の期末残高	3,387	4,070	683

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、23億40百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、7億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、36億98百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億83百万円増加し、40億70百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	124,753	17.5
冷凍食品	35,387	6.8
常温食品	13,468	2.6
物流サービス		
鰹・鮪	23,637	4.0
その他	343	
合計	197,590	12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産商事	111,795	11.3
冷凍食品	62,744	11.9
常温食品	17,478	1.3
物流サービス	3,148	3.9
鰹・鮪	22,855	10.5
その他	327	350.2
合計	218,350	7.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化や世帯人員減少による国内マーケット環境の変化もあり、企業間競争は激化の一途を辿っております。加えて世界的な水産物需要の拡大や資源管理強化による供給量の減少などにより、水産物原料の確保については、厳しい状況が続くものと思われれます。一方で水産物をおいしく手軽に食べたいといった消費者のニーズは年々増加しております。また、中国をはじめとする東南アジアなどの新興国は、経済発展により消費地としての存在感が一層増してくることが考えられます。

当社は前中計期間において家庭用冷凍食品事業に本格的に参入するなど、事業の裾野を広げつつありますが、今後は「魚の極洋」として、水産商事事業を一層拡大し、当社の事業基盤を確固としたものとする一方で、業務用及び家庭用の冷凍食品、常温食品といった加工食品事業の拡大・強化のスピードを早め、収益の安定化を進めることが必要となります。

このような認識のもと、当社グループは平成27年4月より新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせました。新中計では『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』という基本方針のもと、『グローバル戦略』、『シナジー戦略』を更に進化させるとともに、お客様目線を意識した付加価値商品を提供するため、新たに『差別化戦略』を加えた3つの戦略に取り組んでまいります。

各部門の施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、引き続き水産物についての豊富な経験と国内外サプライヤーとの持続的な関係強化により、質の高い水産物の安定供給維持に努めます。また、国産魚など取扱い魚種の拡大、付加価値品の製造・販売、さらにグループの海外拠点の拡充と海外マーケットの積極的な開拓を行います。

冷凍食品セグメントでは、業務用冷凍食品に加え、家庭用冷凍食品の拡大により、事業規模の拡大を進めます。また、水産商事事業との協業による原料から加工・販売まで一貫体制の強化、2015年度竣工の塩釜新工場を活用した即食食品など付加価値商品の製造・販売、更には生産拠点の最適化を図るべく、東南アジアを中心とした海外生産拠点の分散・拡大なども進めてまいります。

常温食品セグメントでは、缶詰事業は独自性のある商品の開発を進め、ECサイトを積極的に活用するなど、事業規模を拡大していきます。珍味加工品事業は、商品開発力・提案力をアップさせ、アイテムの拡充を図るため、グループ全体で効率的な生産体制を構築してまいります。

物流サービスセグメントでは、冷蔵倉庫事業は集荷貨物の安定的な確保と拡大を図るとともに、物流事業の再構築により、事業拡大とコスト削減を目指します。冷蔵運搬船事業は、年間契約航路の確保により安定収益維持に努めます。

鯉・鮪セグメントでは、加工及び販売事業は、国内外生産拠点の整備拡充と、海外への販路を広げてまいります。海外まき網事業は、所有船舶の効率的な運航に努めるとともに、鮮度を重視した凍結処理を実施することなどにより、付加価値品の生産に努めます。養殖事業は、『本鮪の極』の更なるブランド力強化に努め、クロマグロ完全養殖の事業化に向けて安定供給体制を構築していきます。

管理面につきましては、財務体質の強化を図り、自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善、成長分野への利益の再投資に取り組むとともに、環境に配慮した経営の徹底、コンプライアンスの強化等を通じて企業価値の向上に努めます。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は株式会社の支配に関する基本方針として『当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)』を定めており、平成26年6月24日開催の第91回定時株主総会において、平成29年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりです。なお詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

(参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/bouei140509.pdf>)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記基本方針に照らし、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

ア．中期経営計画の策定

当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を向上させるため、平成27年度から平成29年度までの3カ年中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』を策定し、『グローバル戦略』と『シナジー戦略』に新たに『差別化戦略』を加えた3つを基本戦略として事業展開をしております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を維持することが基本であると考えております。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付者が取締役会に対して事前に必要かつ十分な情報提供をし、取締役会による一定の検討時間が経過した後に大規模買付行為を開始するといった一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は原則として対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、ご判断いただくこととなります。但し、買収行為が結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に対抗措置を取ることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、対抗措置をとり買収行為に対抗する場合があります。具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランの有効期限は平成29年6月に開催される定時株主総会となっておりますが、有効期限の満了前であっても、株主総会あるいは取締役会において本プランを変更、廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で変更、廃止されるものとします。本プランについて変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

なお、取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア．買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- イ．株主意思を重視するものであること
- ウ．独立性の高い社外者の判断を重視していること
- エ．合理的な客観的要件を設定していること
- オ．独立した外部専門家の意見を取得していること
- カ．デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、総合食品グループとして安心・安全な商品およびサービスを提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得することを最重要課題としております。当社では品質保証部を設置し、当社及び当社グループ全体を対象として品質保証体制の構築と維持管理を行い、継続的に見直しを図っております。また社内規則を整備するなどして食品事故を未然に防ぐとともに、問題が発生した場合でも速やかに対応できる体制を構築しております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが発生した場合、製品の回収など想定外の費用の発生やグループ信用力の低下により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達や当社製品の加工・製造を行っている国や地域における食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合に原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国・東南アジアでの海外加工をはじめとして、欧州、北米などで海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しております。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入など為替変動の影響を受ける事業を行っております。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。

(5) 自然災害への対応

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、事業継続計画（BCP）の策定、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムに関するリスク

当社グループは、コンピューターウイルス感染などによるシステム障害や情報漏洩に対し、適切な対策を講じておりますが、予測不能のウイルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、事業運営に支障をきたす場合や内部情報が漏洩するおそれがあり、その結果、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っております。両事業とも効率的な事業運営を図っておりますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、マグロ類資源に対する漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に本鮪の養殖事業を行っております。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努めておりますが、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合があります。また、ヨコワの漁獲規制により、今後天然種苗を利用した規模拡大は難しくなっており、このため完全養殖への取り組みを早急に進めておりますが、予定の漁獲量に達しない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、以下の取り組みを行っております。

- (1) 魚肉蛋白質や脂質などの水産科学分野の研究及び食品の衛生や安全性についての基礎的研究。
- (2) 研究所及び併設する製品開発工場における調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品の試作開発。
- (3) 海外協力工場における独自技術の開発及び生産技術指導を通じた新製品開発や品質の安定化。
- (4) 国内協力工場における筋子、助子等の魚卵製品を始めとする水産加工品の製造技術の開発・改良。
- (5) 養殖事業における養殖本鮪の鮮度維持向上の研究の継続。

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は2億72百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの予想と異なる場合があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資有価証券、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び繰延税金負債等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などにに基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

[資産の部]

総資産は、前連結会計年度末に比べ46億18百万円増加し、889億37百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ68億27百万円増加し、698億60百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少し、190億76百万円となりました。

[負債の部]

負債合計は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し、658億67百万円となりました。

[純資産の部]

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、230億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.5%（前期比2.1ポイント上昇）、1株当たり純資産は215円65銭（前期比28円08銭増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,183億50百万円と前期比159億63百万円増加しました。水産商事、冷凍食品、常温食品、物流サービスの各セグメントは前年実績を上回りましたが、鯉・鮪セグメントは前年実績を下回りました。

営業利益は24億60百万円と前期比4億55百万円減少しました。冷凍食品、常温食品、物流サービスの各セグメントは前年実績を上回りましたが、水産商事、鯉・鮪セグメントは前年実績を下回りました。

営業利益減に、受取配当金など営業外収益の増加、為替差損など営業外費用の増加を加えた結果、経常利益は21億7百万円と前期比8億77百万円減少しました。

当連結会計年度の特別利益は36億44百万円、特別損失は9億83百万円となり、当期純利益は24億33百万円と前期比5億34百万円減少しました。

なお、当社グループが重視しています経営指標の当期実績は自己資本当期純利益率が11.5%（前期比4.1ポイント下降）、自己資本比率が25.5%（前期比2.1ポイント上昇）、有利子負債資本倍率が2.1倍（前期比0.1ポイント上昇）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、23億40百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、7億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、36億98百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億83百万円増加し、40億70百万円となりました。

(5) 今後の方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の初年度をスタートさせ、新たな目標に向かって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で3,053百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	55百万円であります。
冷凍食品	設備投資金額は	1,686百万円であります。
常温食品	設備投資金額は	351百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	162百万円であります。
鯉・鮪	設備投資金額は	623百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	174百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 及び支社 (東京都港区ほか)	水産商事	加工・販売 設備	8	10	-	259 (18)	21	9	310	190
	冷凍食品	加工・販売 設備	406	219	-	380 (9)	43	1,353	2,403	238
	常温食品	販売設備	-	-	-	-	4	0	5	23
	物流 サービス	物流設備	-	-	8	-	41	0	50	8
	鯉・鮪	養殖・加工 ・販売設備	830	186	82	1,159 (18)	3	26	2,287	45
	その他 ・全社	本社建物他	190	-	-	124 (2,577)	28	110	452	61
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	建物他	66	34	-	-	1	24	126	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (大阪府大阪市)	物流 サービス	物流設備	340	43	-	314 (10)	25	51	774	62
極洋食品(株) 八戸工場 (青森県八戸市)	水産商事	加工設備	89	115	-	-	1	4	210	23
極洋食品(株) 本社工場及び ひたちなか工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	7	16	-	371 (17)	3	5	404	37
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鯉・鮪	漁撈・ 加工設備	13	143	990	0 (4)	-	14	1,161	196
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	203	315	-	66 (8)	95	4	684	94
サポートフーズ(株) 本社 (北海道小樽市)	冷凍食品	加工設備	89	27	-	169 (9)	10	1	297	48
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	496	29	-	660 (16)	124	22	1,333	305

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co.,Ltd. (Ampur Muang, Samutsakorn,Thailand)	冷凍食品	加工 設備	463	96	232 (8)	2	29	824	558

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	339
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫他	356
支社(東京都港区ほか)	水産商事	事務所・社宅他	112
支社(")	冷凍食品	事務所・社宅他	141

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
キョクヨーフーズ㈱ (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫他	75

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
極洋食品㈱	塩釜工場 (宮城県 塩釜市)	冷凍食品	冷凍食品の 製造工場	4,500	1,344	転換社債型新株 予約権付社債 及び借入金	平成26年 3月	平成27年 12月	平成31年度 目標生産計画 約7,000トン

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	109,282,837	109,282,837	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年12月10日発行)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	600 (注) 1	600 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,902,077 (注) 2	8,902,077 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	337 (注) 3	337 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成25年12月27日～ 平成30年11月26日 (注) 4	平成25年12月27日～ 平成30年11月26日 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 337 資本組入額 169 (注) 5	発行価格 337 資本組入額 169 (注) 5
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	(注) 6
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000 (注) 1	3,000 (注) 1

- (注) 1. 本新株予約権付社債の額面 5 百万円につき本新株予約権 1 個が割り当てられている。
2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の元本金額の総額を(注) 3 記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わない。
3. (イ)本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- (ロ)当初転換価額は、337円とする。
- (ハ)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{時価} \end{array}}}{\begin{array}{c} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプションプランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

4. 平成25年12月27日から平成30年11月26日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、()本社債が税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止による繰上償還、クリーンアップコール条項による繰上償還及びスキーズアウトによる繰上償還の場合は、当該償還日の 5 営業日前の日における銀行営業終了時(ルクセンブルグ時間)まで、()本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、平成28年12月 9 日の 5 営業日前の日における銀行営業終了時(ルクセンブルグ時間)まで、また()本社債の債務不履行等により期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記のいずれの場合も、平成30年11月26日の銀行営業時間終了時(ルクセンブルグ時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の東京における 2 営業日前の日(当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における 3 営業日前の日)(その日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日)(その日を含む。)までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号。その後の改正を含む。)第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

本社債に基づく当社の義務が、組織再編等に基づき承継会社等に移転する場合、以下の条件に従って、承継会社等から本社債権者に対し、本新株予約権に代えて新たな新株予約権を付与することができる。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日直前において残存する本社債権の保有者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権行使の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権行使の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により発行又は交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。

() 合併行為又は持株会社化行為の場合、承継会社等の新株予約権の転換価額は、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得されたであろう当社普通株式の数(当該株式数を以下「潜在的取得株式数」という。)に相当する数の本株式の保有者が当該組織再編等により受領する承継会社等の普通株式数(以下「交付可能株式数」という。)を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の新株予約権の保有者が取得できるよう決定する。合併行為の効力発生に際し、承継会社等の普通株式以外の有価証券又はその他資産が、潜在的取得株式数の保有者に交付される場合には、当該潜在的取得株式数の保有者に交付される有価証券又は資産の公正市場価格を承継会社等の普通株式1株当たりの時価で除して算出される株式数も交付可能株式数に含まれるものとする。

() いずれの組織再編等の場合においても、承継会社等の新株予約権の転換価額は、本新株予約権付社債の所持人が当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得したであろう当社の決定する同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の本新株予約権の保有者が取得できるように決定する。承継会社等の新株予約権の転換価額は上記3(八)と同様の調整に服する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際し、本新株予約権付社債の所持人は、承継会社等に引き受けられた当該社債の元本金額相当額で本社債を現物出資し、当該本社債は承継会社等に取得されたものとみなされる。

新株予約権を行使することができる期間

承継会社等の新株予約権は、組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日(当日を含む。)から本新株予約権の行使期間の最終日まで(当日を含む。)の期間いつでも行使することができる。

新株予約権の行使のその他の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行した場合に増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等に組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等の普通株式につき生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わないものとする。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	4,000	109,282		5,664		742

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	23	233	58	7	30,515	30,874	
所有株式数(単元)		30,523	791	13,479	4,802	8	59,493	109,096	186,837
所有株式数の割合(%)		27.98	0.73	12.36	4.40	0.01	54.52	100.00	

(注) 1. 自己株式4,252,079株は、「個人その他」に4,252単元、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,043	6.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	5,234	4.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,501	4.11
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	3,150	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,100	1.92
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,661	1.52
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,500	1.37
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
計		34,069	31.17

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の全株は信託業務に係る株式であります。
3. 上記のほか、当社の所有株式は4,252,079株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.89%)があります。
4. 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,252,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,844,000	104,844	同上
単元未満株式	普通株式 186,837		同上
発行済株式総数	109,282,837		
総株主の議決権		104,844	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	4,252,000		4,252,000	3.89
計		4,252,000		4,252,000	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	940	243
当期間における取得自己株式	30	8

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,252,079	-	4,252,109	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、平成27年6月24日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	525	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	199	210	239	341	305
最低(円)	153	159	170	196	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	263	273	288	283	300	305
最低(円)	236	257	263	270	275	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長 キョクヨー総合サービ 入働代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役総務部長 平成16年 5月 当社常務取締役総務部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成19年 6月 当社専務取締役 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	69
代表取締役 専務		今井賢司	昭和25年 2月13日	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社仙台支社長 平成16年 6月 当社大阪支社長 平成18年 6月 当社取締役大阪支社長 平成20年 6月 当社常務取締役水産加工第1部長 平成21年 6月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社専務取締役 平成26年 4月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	81
専務取締役		村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役経理部長 平成22年 6月 当社常務取締役経理部長 平成23年 4月 当社常務取締役 平成26年 6月 当社専務取締役(現)	(注)3	43
常務取締役		上居隆	昭和25年10月 7日	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社水産部水産第1部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第1部長 平成18年 4月 当社水産加工第1部長 平成20年 6月 当社大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役水産冷凍食品部長 平成23年 4月 当社常務取締役(現)	(注)3	46
常務取締役		雲津雅行	昭和25年12月19日	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社大阪支社水産部長 平成15年 4月 当社水産部水産第2部長 平成17年 4月 当社水産部水産第1部長 平成18年 4月 当社札幌支社長 平成22年 6月 当社東京支社長 平成23年 6月 当社取締役東京支社長 平成26年 4月 当社取締役鰹鮫事業部長 平成26年 6月 当社常務取締役鰹鮫事業部長 平成27年 6月 当社常務取締役(現)	(注)3	40
常務取締役	調理冷凍 食品部長	井上誠	昭和32年12月 5日	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社水産部水産第3部長 平成17年 4月 当社水産部水産第2部長 平成18年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成22年 6月 当社大阪支社長 平成24年 6月 当社取締役大阪支社長 平成26年 4月 当社取締役東京支社長 平成27年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 平成27年 6月 当社常務取締役調理冷凍食品部長(現)	(注)3	25
取締役	東京支社長	松行健一	昭和28年 2月20日	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 8月 当社大阪支社食品部長 平成14年 4月 当社東京支社食品部長 平成17年 4月 当社水産加工部水産加工第2部長 平成18年 4月 当社常温食品部長 平成22年 6月 当社取締役常温食品部長 平成25年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 平成27年 4月 当社取締役東京支社長(現)	(注)3	48
取締役	経理部長	矢澤久和	昭和27年 2月28日	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社業務部長 平成23年 4月 当社経理部長 平成25年 6月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長	天 利 均	昭和26年 7月 3日	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 6月 極洋商事(株)常務取締役 平成20年 6月 当社仙台支社長 平成23年 4月 当社水産冷凍食品部長 平成26年 4月 当社大阪支社長 平成26年 6月 当社取締役大阪支社長(現)	(注)3	16
取締役	水産加工 第2部長	酒 井 健	昭和29年10月21日	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社大阪支社水産加工部長 平成21年 6月 当社水産加工第2部長 平成26年 6月 当社取締役水産加工第2部長(現)	(注)3	21
取締役	水産加工 第1部長	青 木 宏 行	昭和30年12月24日	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社水産加工第1部長 平成27年 6月 当社取締役水産加工第1部長(現)	(注)3	20
取締役		三 浦 理 代	昭和21年 5月16日	昭和45年 4月 女子栄養大学助手 平成 7年 4月 同大学助教授 平成13年 4月 同大学教授 平成15年 1月 同大学実践栄養学科長 平成21年 1月 同大学学務部長(現) 平成27年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		中 山 昌 生	昭和32年12月10日	昭和55年 4月 農林中央金庫入庫 平成17年 7月 同金庫口下支店長 平成20年 7月 同金庫資金為替部長 平成22年 6月 同金庫人事部参事役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	13
監査役 (常勤)		芥 川 淳	昭和29年 3月20日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成 5年 3月 同行深井支店長 平成21年 4月 ㈱りそな銀行取締役兼専務執行役員 信託業務管理部担当 平成22年 6月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 代表取締役副社長 平成26年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		村 谷 育 雄	昭和23年 7月 2日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社広島支社長 平成18年 6月 極洋水産(株)代表取締役社長 平成26年 6月 当社監査役(現)	(注)4	25
監査役		首 藤 健 治	昭和24年11月16日	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社広島支社長 平成16年 6月 当社名古屋支社長 平成21年 6月 極洋商事(株)代表取締役社長 平成27年 6月 当社監査役(現)	(注)4	38
計						501

- (注) 1 取締役 三浦理代氏は社外取締役であります。
2 監査役 中山昌生、芥川淳の両氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
4 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。平成26年6月24日開催の第91回定時株主総会で選任された中山昌生氏、芥川淳氏、村谷育雄氏の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。平成27年6月24日開催の第92回定時株主総会で選任された首藤健治氏の任期は平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は12,000株であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長 谷 川 俊 明	昭和23年 9月13日	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和57年 1月 大橋・松枝・長谷川法律事務所 パートナー 平成 2年 1月 長谷川俊明法律事務所開設(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を維持することが基本であると考えております。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ア．取締役会

当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計16回の取締役会を開催し、会社の重要事項等を決定し、法令及び定款に適合するよう審議しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、平成14年6月の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とするとともに、平成17年6月開催の定時株主総会の決議により取締役の員数を20名以内から15名以内に改定しました。また、平成27年6月開催の定時株主総会の決議により社外取締役1名を選任しております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

社外監査役と当社との利害関係はありません。

ウ．独立委員会

当社は、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を導入しております。本方針を適切に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う当社経営陣から独立した社外役員及び社外有識者から選任される委員3名以上により構成されます。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に当たっては独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

エ．現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、社外チェックという観点から社外取締役による監督及び社外監査役による監査を実施、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

オ．内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月12日の取締役会にて内部統制システムの基本方針について決議し、関連諸規則を整備することで、内部統制システムの整備及び運用を図っております。また会社法改正を受け、平成27年4月30日の取締役会にて内部統制システムの基本方針の変更について決議しております。

コンプライアンス体制についてはコンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置し、グループ全体の横断的なコンプライアンス体制を整備しております。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ内通報体制として、コンプライアンス担当部署長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っています。

カ．リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理についてキョクヨーグループリスク管理基本規則を作成し、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理するためのリスク管理体制を整備しています。

環境保全リスクについて社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全体の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

品質安全リスクについて食品事故及び苦情処理に関する規則等に基づき、食品事故発生時にはグループ全体ですみやかに対応できる体制を整備しています。また、国内、国外の協力工場に関しては品質・安全についての情報の共有化を進めています。

当社およびグループ会社は、災害リスクについて事業継続計画（BCP）を策定し、被災時においても事業を継続できる体制を整備しています。

「内部監査チーム」は、当社およびグループ会社のリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

キ．当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社およびグループ会社は、業務の適正を確保するため、必要に応じて業務の実態に対応した諸規程を定めるものとしています。また、系列会社管理規則に従ってグループ会社の経営管理を行うとともに、グループ会社は当社に対して経営上の重要事項を報告するものとしています。

ク．ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

当社は内部監査組織として経営直属の「内部監査委員会」を設置しております。当社及び当社グループの内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては関係会社8社に対し内部監査を実施し、延べ30名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果は、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

イ．監査役監査

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についてその運用状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

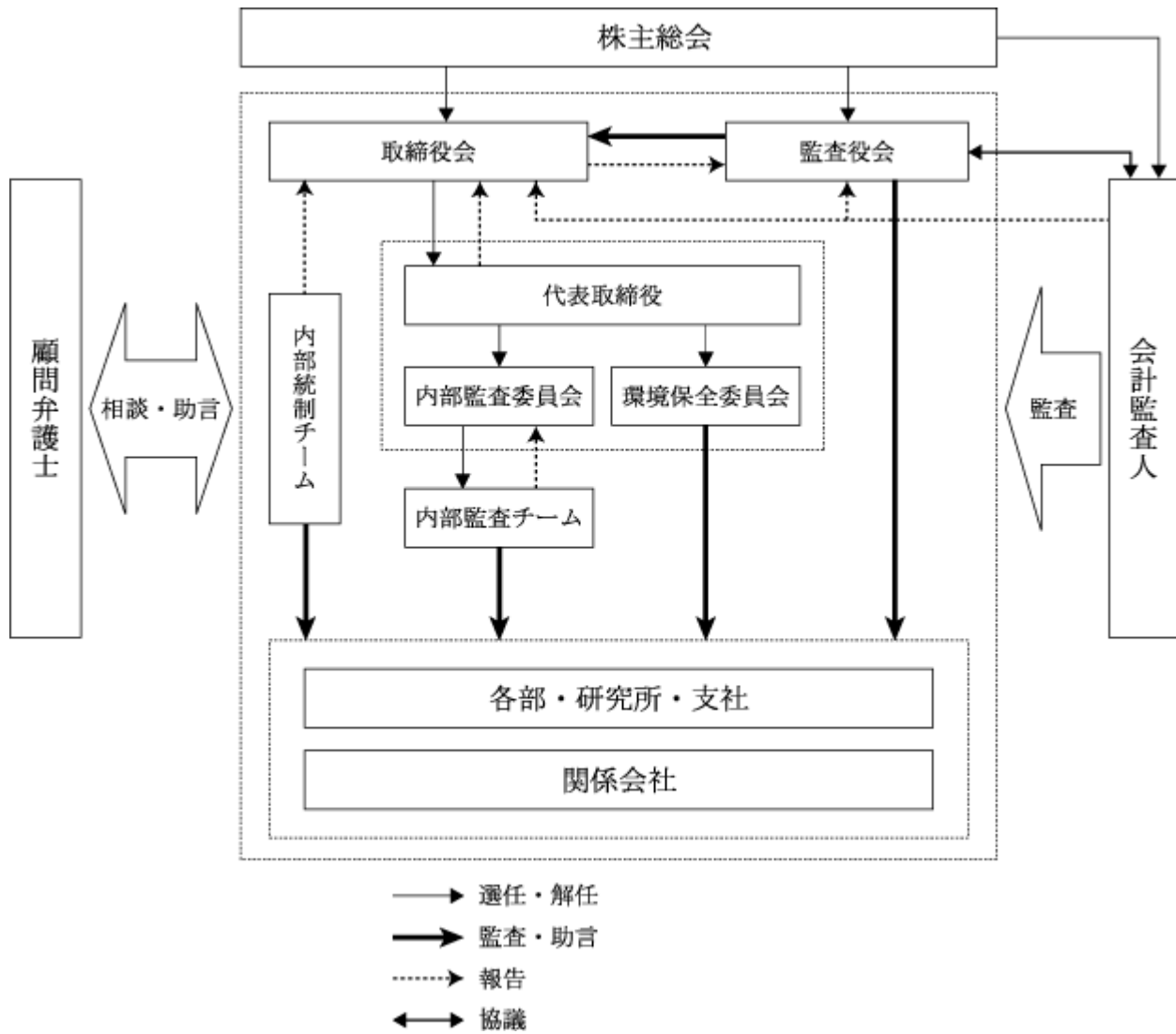
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役三浦理代氏は女子栄養大学教授として食品栄養学等を研究しており、食品栄養学の専門家としての長年の経験と知見を当社の経営に活かしていただくために選任しております。社外監査役中山昌生氏は農林中央金庫の出身であり、社外監査役芥川淳氏は㈱りそな銀行の出身であります。当社は両金融機関と取引を行っております。両氏は金融機関における永年の業務経験から財務・会計に関する知見を有し、経営監視機能の更なる拡充を果たしております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたってはこれまでの業務における専門的な知識・経験を有することなど総合的に勘案しております。

なお当社は東京証券取引所に対し、社外取締役三浦理代氏及び社外監査役中山昌生氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	221	201	20	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12		3
社外役員	42	42		3

- (注) 1 各取締役及び監査役の報酬等の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であります。
2 取締役賞与は第92回定時株主総会において決議されたものです。
3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4 上記には平成26年6月24日付にて退任及び辞任した取締役1名及び監査役2名の報酬を含めておりません。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,174百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,988,300	1,127	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	1,915,900	956	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カッパ・クリエイトホールディングス(株)	800,000	788	取引先として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	366	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	253	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	214	取引先として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	202	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	413,883	173	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	148	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
二チモウ(株)	360,000	67	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	46	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	39	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	14,780	29	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	23,821	27	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	26	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	6,800	20	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	14,534	14	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーホー	40,000	14	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	6,314	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	12	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	10	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	10,556	9	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	7	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	15,128	6	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曾路	3,007	5	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	1,100	5	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルエツ	7,000	2	取引先として友好的な事業関係の形成

(注)(株)七十七銀行以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	794,300	590	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	786,900	389	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	525,900	313	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中央魚類(株)	1,006,230	279	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)大水	1,180,459	241	取引先として友好的な事業関係の形成
横浜丸魚(株)	413,883	229	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)伊予銀行	150,813	215	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
中部水産(株)	801,650	211	取引先として友好的な事業関係の形成
ニチモウ(株)	360,000	72	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)七十七銀行	100,000	68	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	200,000	53	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)アークス	15,269	43	取引先として友好的な事業関係の形成
元気寿司(株)	16,700	40	取引先として友好的な事業関係の形成
イオン(株)	23,975	31	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)サトー商会	28,800	30	取引先として友好的な事業関係の形成
カネ美食品(株)	7,236	25	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成
(株)いなげや	15,199	20	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーホー	40,000	17	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ローソン	1,749	14	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ライフコーポレーション	6,570	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)トーカン	6,982	13	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マルイチ産商	11,240	10	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ヤオコー	1,100	9	取引先として友好的な事業関係の形成
尾家産業(株)	10,000	8	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)ショクブン	16,578	8	取引先として友好的な事業関係の形成
三菱食品(株)	3,000	7	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)木曽路	3,206	6	取引先として友好的な事業関係の形成
(株)マミーマート	3,000	4	取引先として友好的な事業関係の形成
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	3,570	3	取引先として友好的な事業関係の形成

(注) (株)ほくほくフィナンシャルグループ以下の銘柄については貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は井上監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けているほか、会計制度の変更などに関して適宜指導・助言を受けています。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 平松 正己	井上監査法人	
代表社員 業務執行社員 林 映男		

(注) 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

ア．当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

イ．当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	3	0	-	0
計	40	0	35	0

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度に対価を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に係る手続き業務です。

当連結会計年度

当連結会計年度に対価を支払った非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に係る手続き業務です。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456	4,140
受取手形及び売掛金	24,393	24,616
リース投資資産	715	605
商品及び製品	25,596	29,463
仕掛品	1,654	1,855
原材料及び貯蔵品	4,093	4,634
繰延税金資産	600	706
その他	2,850	3,871
貸倒引当金	326	32
流動資産合計	63,033	69,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 5 3,241	1, 3, 5 3,348
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 5 1,222	1, 3, 5 1,385
船舶（純額）	1, 3 1,185	1, 3 1,156
土地	3 3,744	3 3,773
リース資産（純額）	1 868	1 878
建設仮勘定	52	1,367
その他（純額）	1, 5 281	1, 5 331
有形固定資産合計	10,597	12,241
無形固定資産		
のれん	104	80
リース資産	2	63
その他	336	321
無形固定資産合計	443	465
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,215	2 3,680
繰延税金資産	3,275	1,496
その他	758	2,429
貸倒引当金	3	1,236
投資その他の資産合計	10,245	6,369
固定資産合計	21,286	19,076
資産合計	84,319	88,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,672	6,523
短期借入金	3 19,734	3 21,520
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
リース債務	176	230
未払法人税等	439	740
賞与引当金	713	785
役員賞与引当金	41	31
その他	6,253	6,628
流動負債合計	41,031	46,460
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	3 11,997	3 11,834
リース債務	662	735
特別修繕引当金	87	35
退職給付に係る負債	7,429	3,658
長期未払金	70	84
資産除去債務	51	52
その他	58	6
固定負債合計	23,357	19,406
負債合計	64,388	65,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	15,289	16,537
自己株式	748	748
株主資本合計	20,954	22,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	559
繰延ヘッジ損益	124	92
為替換算調整勘定	113	215
退職給付に係る調整累計額	1,444	420
その他の包括利益累計額合計	1,253	447
少数株主持分	229	420
純資産合計	19,930	23,069
負債純資産合計	84,319	88,937

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	202,387	218,350
売上原価	1, 4 181,075	1, 4 198,009
売上総利益	21,311	20,341
販売費及び一般管理費		
販売費	2 12,541	2 12,164
一般管理費	3, 4 5,854	3, 4 5,716
販売費及び一般管理費合計	18,396	17,881
営業利益	2,915	2,460
営業外収益		
受取利息	78	92
受取配当金	88	107
補助金収入	141	264
為替差益	54	
その他	156	210
営業外収益合計	519	674
営業外費用		
支払利息	385	408
持分法による投資損失	12	378
為替差損		146
貸倒引当金繰入額		48
その他	51	44
営業外費用合計	449	1,026
経常利益	2,985	2,107
特別利益		
固定資産処分益	5 2	5 6
負ののれん発生益		8
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
受取保険金		61
投資有価証券売却益	17	46
国庫補助金		0
企業結合における交換利益	197	
特別利益合計	1,485	3,644
特別損失		
固定資産処分損	6 26	6 31
貸倒引当金繰入額		882
投資有価証券売却損	0	39
投資有価証券評価損	147	24
段階取得に係る差損		5
減損損失	7 162	
災害による損失	47	
特別損失合計	385	983
税金等調整前当期純利益	4,086	4,769
法人税、住民税及び事業税	971	1,172
法人税等調整額	284	1,216
法人税等合計	1,255	2,389
少数株主損益調整前当期純利益	2,830	2,380
少数株主損失()	137	53
当期純利益	2,968	2,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損失()	137	53
少数株主損益調整前当期純利益	2,830	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	606
繰延ヘッジ損益	18	31
為替換算調整勘定	355	122
退職給付に係る調整額		1,024
その他の包括利益合計	8, 9 403	8, 9 1,721
包括利益	3,233	4,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,233	4,134
少数株主に係る包括利益	0	32

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	12,846	747	18,512
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,664	749	12,846	747	18,512
当期変動額					
剰余金の配当			525		525
当期純利益			2,968		2,968
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,442	0	2,442
当期末残高	5,664	749	15,289	748	20,954

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113	142	104		75	245	18,683
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113	142	104		75	245	18,683
当期変動額							
剰余金の配当							525
当期純利益							2,968
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	18	217	1,444	1,178	15	1,194
当期変動額合計	66	18	217	1,444	1,178	15	1,247
当期末残高	46	124	113	1,444	1,253	229	19,930

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	15,289	748	20,954
会計方針の変更による 累積的影響額			660		660
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,664	749	14,628	748	20,294
当期変動額					
剰余金の配当			525		525
当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,908	0	1,908
当期末残高	5,664	749	16,537	748	22,202

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46	124	113	1,444	1,253	229	19,930
会計方針の変更による 累積的影響額							660
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46	124	113	1,444	1,253	229	19,270
当期変動額							
剰余金の配当							525
当期純利益							2,433
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	606	31	101	1,024	1,701	190	1,891
当期変動額合計	606	31	101	1,024	1,701	190	3,799
当期末残高	559	92	215	420	447	420	23,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,086	4,769
減価償却費	1,519	1,396
減損損失	162	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	290	927
賞与引当金の増減額 (は減少)	34	43
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28	10
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	622	281
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	11	51
受取利息及び受取配当金	167	199
支払利息	385	408
受取保険金		61
投資有価証券評価損益 (は益)	147	24
投資有価証券売却損益 (は益)	16	7
固定資産処分損益 (は益)	34	24
企業結合における交換利益	197	
厚生年金基金代行返上損益 (は益)	1,267	3,521
リース投資資産の増減額 (は増加)	110	109
売上債権の増減額 (は増加)	1,620	164
その他の債権の増減額 (は増加)	99	913
たな卸資産の増減額 (は増加)	373	4,226
その他の投資増減額 (は増加)	35	219
仕入債務の増減額 (は減少)	167	663
その他	494	724
小計	3,788	1,328
利息及び配当金の受取額	171	190
利息の支払額	397	406
保険金の受取額		111
法人税等の支払額	1,652	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,190	2,757
固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	801	14
投資有価証券の売却による収入	33	2,580
投資有価証券の償還による収入	300	300
貸付けによる支出	1,015	1,182
貸付金の回収による収入	1,052	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		18
連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額	2	287
その他		16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900	762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,431	474
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	3,000	3,000
長期借入れによる収入	4,600	1,672
長期借入金の返済による支出	965	755
新株予約権付社債の発行による収入	2,988	
少数株主からの払込みによる収入	20	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	525	525
リース債務の返済による支出	177	168
その他	20	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	3,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	422	683
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	3,387
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,387	1 4,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。

なお、従来、持分法適用会社であったインテグレート・システム(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他1社は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)新東京フード、(株)エイベックス・キョクヨー

従来、持分法適用会社であったインテグレート・システム(株)は、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.他2社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 5年～13年

船 船 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項に基づき、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として3,521百万円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益が、575百万円増加しております。これは、主として平成26年9月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴って計上された特別利益に係るものです。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼働状況を検討した結果、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ118百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。当連結会計年度において、厳しい経営環境が続いている取引先に対して銀行支援状況やより詳細な財務状況を把握することができたため、今後の回収不能見込額を見直した結果、貸倒引当金を追加計上することとしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が502百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	16,678百万円	17,660百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	982百万円	412百万円
投資有価証券(社債)	300	

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	388百万円	369百万円
機械装置及び運搬具	284	321
船舶	838	556
土地	505	134
投資有価証券	276	
計	2,292	1,381

上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	7百万円
船舶	838	556
計	847	564

担保設定の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	6,107百万円	742百万円
長期借入金	6,599	826
計	12,706	1,569

内、財団抵当の設定原因となるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	297百万円	247百万円
長期借入金	1,074	826
計	1,371	1,074

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.	942百万円	百万円
計	942	

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	93百万円	158百万円
(うち、建物及び構築物)	27	77
(うち、機械装置及び運搬具)	64	80
(うち、その他)	1	1

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	112百万円	214百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費及び配達費	3,164百万円	3,310百万円
販売員給与手当	2,207	2,277
退職給付費用	772	563
賞与引当金繰入額	364	368
貸倒引当金繰入額	298	4

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務員給与手当	1,664百万円	1,723百万円
退職給付費用	399	292
賞与引当金繰入額	231	260
役員賞与引当金繰入額	44	36

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	273百万円	272百万円

- 5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	1百万円	2百万円
船舶(売却)		2

- 6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	19百万円	0百万円
建物及び構築物(除却)	4	23
機械装置及び運搬具(除却)	2	6

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
極洋食品(株)本社工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品工場	建物及び機械装置等	162百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、極洋食品(株)塩釜新工場の建設を意思決定したことに伴い、新工場建設時に解体撤去すると見込まれる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失(162百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具45百万円、その他資産0百万円、解体費用58百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129百万円	909百万円
組替調整額	19	8
計	110	901
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	36	54
為替換算調整勘定		
当期発生額	359	122
組替調整額	4	
計	355	122
退職給付に係る調整額		
当期発生額		3
組替調整額		1,625
計		1,622
税効果調整前合計	428	2,591
税効果額	24	869
その他の包括利益合計	403	1,721

(注) 当連結会計年度における、退職給付に係る調整額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額1,153百万円(会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円)が含まれております。

9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	110百万円	901百万円
税効果額	43	294
税効果調整後	66	606
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	36	54
税効果額	18	22
税効果調整後	18	31
為替換算調整勘定		
税効果調整前	355	122
税効果額		
税効果調整後	355	122
退職給付に係る調整額		
税効果調整前		1,622
税効果額		598
税効果調整後		1,024
その他の包括利益合計		
税効果調整前	428	2,591
税効果額	24	869
税効果調整後	403	1,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837			109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,248,359	2,780		4,251,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,780株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837			109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,251,139	940		4,252,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 940株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	525	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,456百万円	4,140百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69	69
現金及び現金同等物	3,387	4,070

- 2 前連結会計年度に合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

平成25年4月1日に、当社の連結子会社であったエス・ティー・アイ株式会社は当社の持分法適用関連会社である株式会社新東京フードを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。これによりエス・ティー・アイ株式会社及びその子会社3社が当社の連結子会社に該当しなくなりました。

これに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産(注)	1,652百万円
固定資産	667
資産合計	2,319
流動負債	1,811
固定負債	89
負債合計	1,901

- (注) 現金及び現金同等物が287百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額」として表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流サービス事業における船舶及び冷凍食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

・無形固定資産

主として、物流サービス事業における冷蔵庫システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷凍食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	3,456	3,456	
(2)受取手形及び売掛金	24,393	24,393	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,746	4,746	
(4)支払手形及び買掛金	(6,672)	(6,672)	
(5)短期借入金	(18,979)	(18,979)	
(6)コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	
(7)新株予約権付社債	(3,000)	(3,060)	60
(8)長期借入金	(12,752)	(12,819)	67
(9)デリバティブ取引(2)	193	197	4

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	4,140	4,140	
(2)受取手形及び売掛金	24,616	24,616	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,092	3,092	
(4)支払手形及び買掛金	(6,523)	(6,523)	
(5)短期借入金	(19,685)	(19,685)	
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	
(7)新株予約権付社債	(3,000)	(3,030)	30
(8)長期借入金	(13,668)	(13,699)	30
(9)デリバティブ取引(2)	162	162	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金(前連結会計年度754百万円、当連結会計年度1,834百万円)を、長期借入金に含めております。

(7)新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	32	0	0
合計		32	0	0

- (注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ア. 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	737	3
		ユーロ	売掛金	175	1
	買建	米ドル	買掛金	5,298	190
		ユーロ	買掛金	149	5
合計			6,360	197	

- (注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

イ．金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	6,732	6,484	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	403	23	23
合計		403	23	23

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ア．通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	927 0	36 0
	買建 米ドル	買掛金	4,848	174
合計			5,775	137

(注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

イ．金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	6,484	6,240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,168	588
関係会社社債	300	

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について147百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	3,456		
受取手形及び売掛金	24,393		
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの		225	75
合 計	27,849	225	75

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,140
受取手形及び売掛金	24,616
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	28,756

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	18,979					
商業・ペーパー	7,000					
新株予約権付社債					3,000	
長期借入金	754	1,825	1,435	4,856	3,680	200
リース債務	176	147	136	123	110	145
合計	26,910	1,972	1,571	4,979	6,790	345

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,685					
商業・ペーパー	10,000					
新株予約権付社債				3,000		
長期借入金	1,834	1,765	5,194	4,004	519	349
リース債務	230	189	178	163	127	76
合計	31,751	1,955	5,373	7,167	647	426

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,605	1,064	540
小計	1,605	1,064	540
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,141	3,752	611
小計	3,141	3,752	611
合計	4,746	4,817	70

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,718	1,868	850
小計	2,718	1,868	850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	373	392	19
小計	373	392	19
合計	3,092	2,260	831

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	33	17	0
合計	33	17	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	2,580	46	39
合計	2,580	46	39

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損147百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「金融商品関係」注記を参照ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職一時金制度及び厚生年金基金制度の一部については退職給付債務等の計算につき、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,745	12,668
会計方針の変更による累積的影響額		1,025
会計方針の変更を反映した期首残高	13,745	13,694
勤務費用	333	295
利息費用	258	134
数理計算上の差異の発生額	183	236
退職給付の支払額	584	537
過去勤務費用の発生額	1,267	8
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額		4,675
退職給付債務の期末残高	12,668	9,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	5,293	5,601
期待運用収益	105	112
数理計算上の差異の発生額	250	233
事業主からの拠出額	406	370
退職給付の支払額	455	393
年金資産の期末残高	5,601	5,923

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,796	5,905
年金資産	5,601	5,923
	4,195	17
非積立型制度の退職給付債務	2,872	3,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,067	3,216
退職給付に係る負債	7,067	3,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,067	3,216

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	333	295
利息費用	258	134
期待運用収益	105	112
会計基準変更時差異の費用処理額	263	199
数理計算上の差異の費用処理額	396	272
過去勤務費用の費用処理額	1,267	8
その他	23	1
確定給付制度に係る退職給付費用	146	780
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)		3,521

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異		263
数理計算上の差異		1,359
合計		1,622

(注) 当連結会計年度における、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額(会計基準変更時差異64百万円、数理計算上の差異1,089百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異の未処理額	263	
未認識数理計算上の差異	1,979	620
合計	2,242	620

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	59%	26%
株式	27%	18%
その他	14%	56%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	(加重平均)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	347	361
退職給付費用	68	67
退職給付の支払額	19	32
制度への拠出額	34	19
企業結合による増加額		63
退職給付に係る負債の期末残高	361	441

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	361	441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	361	441
退職給付に係る負債	361	441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	361	441

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度68百万円 当連結会計年度67百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度116百万円、当連結会計年度132百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	509百万円	498百万円
貸倒引当金	114	379
未払費用	287	326
退職給付に係る負債	2,640	1,178
賞与引当金	253	259
商製品評価損	22	59
繰越欠損金	246	321
減損損失累計額	152	82
その他有価証券評価差額金	23	
その他	122	193
繰延税金資産小計	4,373	3,300
評価性引当額	422	755
繰延税金資産合計	3,951	2,545
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	267百万円
その他	75	74
繰延税金負債合計	75	342
繰延税金資産の純額	3,876	2,202

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	600百万円	706百万円
固定資産 繰延税金資産	3,275	1,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	1.4
持分法投資損益	0.1	2.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	0.3
住民税均等割額	0.8	0.6
過年度法人税		1.8
海外子会社税率差異	0.8	0.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.5	3.3
復興特別法人税分の税率差異	0.3	
評価性引当額	12.5	5.0
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	50.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が26百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が179百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「水産商事」で18百万円、「冷凍食品」で48百万円、「常温食品」で19百万円、「物流サービス」で10百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「鰹・鮪」で12百万円、「調整額」で10百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	100,438	56,071	17,247	3,031	25,525	72	202,387		202,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,602	3,911	172	914	1,249	814	27,665	27,665	
計	121,041	59,983	17,419	3,945	26,774	887	230,053	27,665	202,387
セグメント利益	3,046	127	46	26	582	99	3,929	1,014	2,915
セグメント資産	32,048	21,817	6,158	2,602	15,797	946	79,371	4,948	84,319
その他の項目									
減価償却費	65	339	91	234	606	1	1,339	184	1,523
持分法適用会社への 投資額	801						801	167	968
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	153	356	60	101	400	1	1,073	181	1,254

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

ア. セグメント利益の調整額1,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,069百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ. セグメント資産の調整額4,948百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ウ. 減価償却費の調整額184百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ. 持分法適用会社への投資額の調整額167百万円は、管理部門が主管する持分法適用会社への投資額であります。

オ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整181百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	111,795	62,744	17,478	3,148	22,855	327	218,350		218,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,722	3,905	220	960	1,822	1,018	31,649	31,649	
計	135,518	66,650	17,698	4,109	24,677	1,346	250,000	31,649	218,350
セグメント利益 又は損失()	1,888	409	306	148	12	109	2,849	389	2,460
セグメント資産	36,758	23,833	6,169	2,639	15,781	1,554	86,736	2,200	88,937
その他の項目									
減価償却費	54	327	87	195	556	7	1,227	176	1,403
持分法適用会社への 投資額	412						412		412
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	55	1,688	351	184	623	6	2,909	168	3,078

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

ア. セグメント利益又は損失の調整額389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用488百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

イ. セグメント資産の調整額2,200百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

ウ. 減価償却費の調整額176百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。

エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失		162						162

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1		22					24
当期末残高	2		102					104

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1		22					24
当期末残高	0		79					80

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、当連結会計年度にインテグレート・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益8百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 新東京フード	東京都 港区	50	食品の卸 売、加工 及び輸出 入	直接 46.0	当社の製商 品の販売 役員の兼任	原料販売	2,579	売掛金	876

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	187.57円	215.65円
1 株当たり当期純利益金額	28.26円	23.17円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	27.55円	21.36円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.00円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.53円及び3.26円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,968	2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,968	2,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,032	105,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,707	8,902
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,707)	(8,902)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,930	23,069
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	420
(うち少数株主持分(百万円))	(229)	(420)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,700	22,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	105,031	105,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)極洋	2018年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債(注) 1	平成25年 12月10日	3,000	3,000		無担保	平成30年 12月10日
合計			3,000	3,000			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)極洋 普通株式	無償	337	3,000		100	自 平成25年 12月27日 至 平成30年 11月26日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			3,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,979	19,685	0.795	
1年以内に返済予定の長期借入金	754	1,834	1.095	
1年以内に返済予定のリース債務	176	230	1.983	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,997	11,834	1.083	平成28年10月31日～ 平成38年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	662	735	1.959	平成28年4月15日～ 平成36年12月18日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)	7,000	10,000	0.137	
合計	39,570	44,321		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,765	5,194	4,004	519
リース債務	189	178	163	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,675	102,476	170,140	218,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	451	3,897	5,182	4,769
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	223	2,265	2,806	2,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.13	21.57	26.72	23.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.13	19.45	5.15	3.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833	1,635
受取手形	14	176
売掛金	3 25,942	3 27,168
商品及び製品	23,167	25,643
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	408	352
前払費用	369	462
繰延税金資産	404	509
短期貸付金	3 2,607	3 2,794
未収入金	3 158	3 348
その他	215	410
貸倒引当金	438	12
流動資産合計	54,686	59,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,337	1,320
構築物	163	181
機械及び装置	395	442
船舶	126	91
車両運搬具	5	9
工具、器具及び備品	207	174
土地	1,922	1,922
リース資産	149	143
建設仮勘定	14	1,350
有形固定資産合計	4,322	5,636
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	17	15
ソフトウェア	240	226
リース資産	1	0
その他	0	6
無形固定資産合計	280	269
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,809	3,174
関係会社株式	2,938	2,888
関係会社社債	300	
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
長期貸付金	³ 129	³ 105
破産更生債権等		1,196
長期未収入金	³ 475	³ 430
繰延税金資産	1,842	637
差入保証金	529	567
その他	24	41
貸倒引当金	3	968
投資その他の資産合計	11,091	8,119
固定資産合計	15,694	14,025
資産合計	70,381	73,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 7,099	3 7,111
短期借入金	1 13,129	13,032
1年内返済予定の長期借入金	1 328	1,459
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
リース債務	36	39
未払金	3 2,213	3 3,108
未払費用	952	812
未払法人税等	215	584
未払消費税等	286	
預り金	3 4,022	3 2,864
賞与引当金	504	520
役員賞与引当金	30	20
その他	10	28
流動負債合計	35,828	39,583
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	1 10,344	10,484
リース債務	54	75
長期未払金	52	29
退職給付引当金	4,837	2,608
資産除去債務	29	30
その他	3 70	3 12
固定負債合計	18,388	16,240
負債合計	54,216	55,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	8,219	9,173
利益剰余金合計	10,452	11,407
自己株式	748	748
株主資本合計	16,118	17,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	530
繰延ヘッジ損益	124	92
評価・換算差額等合計	46	623
純資産合計	16,164	17,695
負債純資産合計	70,381	73,519

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	4 192,026	4 212,086
売上原価	4 173,403	4 194,640
売上総利益	18,623	17,445
販売費及び一般管理費	1 16,151	1 15,551
営業利益	2,471	1,894
営業外収益		
受取利息	4 86	4 77
有価証券利息	13	6
受取配当金	4 157	4 160
為替差益	60	130
雑収入	4 69	4 106
営業外収益合計	386	482
営業外費用		
支払利息	4 291	4 308
雑支出	20	26
営業外費用合計	311	334
経常利益	2,546	2,042
特別利益		
固定資産処分益	2 1	2 1
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
投資有価証券売却益	1	46
企業結合における交換利益	400	
特別利益合計	1,670	3,569
特別損失		
固定資産処分損	3 24	3 28
貸倒引当金繰入額	130	847
関係会社株式評価損	225	537
投資有価証券売却損		38
投資有価証券評価損	12	9
減損損失	162	
抱合せ株式消滅差損	886	
関係会社支援損	80	
特別損失合計	1,520	1,461
税引前当期純利益	2,696	4,151
法人税、住民税及び事業税	602	820
法人税等調整額	287	1,191
法人税等合計	889	2,011
当期純利益	1,806	2,139

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	6,937
当期変動額							
剰余金の配当							525
当期純利益							1,806
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							1,281
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	9,171	747	14,837	162	142	19	14,818
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,171	747	14,837	162	142	19	14,818
当期変動額							
剰余金の配当	525		525				525
当期純利益	1,806		1,806				1,806
自己株式の取得		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				83	18	65	65
当期変動額合計	1,281	0	1,280	83	18	65	1,346
当期末残高	10,452	748	16,118	78	124	46	16,164

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	8,219
会計方針の変更による 累積的影響額							660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,664	742	7	749	673	1,560	7,558
当期変動額							
剰余金の配当							525
当期純利益							2,139
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							1,614
当期末残高	5,664	742	7	749	673	1,560	9,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	10,452	748	16,118	78	124	46	16,164
会計方針の変更による 累積的影響額	660		660				660
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,792	748	15,458	78	124	46	15,504
当期変動額							
剰余金の配当	525		525				525
当期純利益	2,139		2,139				2,139
自己株式の取得		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				609	31	577	577
当期変動額合計	1,614	0	1,614	609	31	577	2,191
当期末残高	11,407	748	17,072	530	92	623	17,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	13年～31年
機械及び装置・車両運搬具	6年～13年
船舶	7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼働状況を検討した結果、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上してしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理してしております。過去勤務費用は、その発生時に処理してしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項に基づき、当事業年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として3,521百万円計上してしております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更してしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してしております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益が、575百万円増加しております。これは主として平成26年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴って計上された特別利益に係るものです。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、4.00円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.53円及び3.26円増加しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
通貨オプション取引	借入金
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。ただし、振当処理を採用している為替予約取引及び通貨オプション取引、並びに特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

従来より債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上してまいりました。当事業年度において、厳しい経営環境が続いている取引先に対して銀行支援状況やより詳細な財務状況を把握することができたため、今後の回収不能見込額を見直した結果、貸倒引当金を追加計上することとしました。これにより、当事業年度の税引前当期純利益が467百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	276百万円	百万円
計	276	

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,340百万円	百万円
1年内返済予定の長期借入金	200	
長期借入金	5,520	
計	11,060	

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ジョッキ	1,482百万円	1,616百万円
Kyokuyo Shipping Panama S.A.	1,422	1,176
その他	6,354	5,156
計	9,260	7,949
(内 当社分担保証額)	8,513	7,245)

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,130百万円	10,806百万円
長期金銭債権	595	526
短期金銭債務	5,345	4,234
長期金銭債務	12	12

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売員・事務員給与手当	2,927百万円	3,091百万円
発送及び配達費	2,637	2,736
保管料	2,371	2,148
退職給付費用	1,052	769
賞与引当金繰入額	487	508
役員賞与引当金繰入額		20
減価償却費	220	220
貸倒引当金繰入額	297	186
おおよその割合		
販売費	73%	72%
一般管理費	27	28

- 2 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具(売却)	百万円	1百万円
機械及び装置(売却)	1	0
計	1	1

- 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(除却)	4百万円	22百万円
機械及び装置(除却)	0	4
工具、器具及び備品(除却)	0	0
車両運搬具(除却)		0
機械及び装置(売却)	19	
リース資産(除却)	0	
計	24	28

- 4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,807百万円	28,549百万円
仕入高	33,997	46,841
営業取引以外の取引による取引高	177	1,374

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	2,050	2,567
関連会社株式	888	320
計	2,938	2,888

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,722百万円	846百万円
賞与引当金	179	172
貸倒引当金	159	316
商製品評価損	22	40
未払費用	232	284
未払事業税	26	44
減損損失累計額	184	280
その他有価証券評価差額金	43	
その他	34	72
繰延税金資産小計	2,605	2,057
評価性引当額	289	610
繰延税金資産合計	2,316	1,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	253百万円
繰延ヘッジ損益	68	45
繰延税金負債合計	68	299
繰延税金資産の純額	2,247	1,147

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	404百万円	509百万円
固定資産 繰延税金資産	1,842	637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	19.0	2.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.1	0.8
住民税均等割額	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.3	3.1
合併による繰越欠損金の引継	26.6	
復興特別法人税分の税率差異	0.5	
評価性引当額	4.6	8.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	48.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が129百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,337	89	5	100	1,320	1,830
	構築物	163	43		26	181	250
	機械及び装置	395	141	7	86	442	1,942
	船舶	126			35	91	168
	車両運搬具	5	7	0	3	9	11
	工具、器具及び備品	207	75	0	107	174	932
	土地	1,922				1,922	
	リース資産	149	56	0	62	143	115
	建設仮勘定	14	1,406	69		1,350	
	計	4,322	1,820	83	422	5,636	5,252
無形固定資産	借地権	21				21	
	商標権	17			1	15	
	ソフトウェア	240	84		98	226	
	リース資産	1			0	0	
	その他	0	5			6	
	計	280	89		100	269	

(注) 「建設仮勘定」の当期増加額のうち、主なものは、極洋食品(株)塩釜新工場に係る建設費用1,338百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	441	977	439	980
賞与引当金	504	520	504	520
役員賞与引当金	30	20	30	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、東京都内において発行される日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kyokuyo.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
5. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第91期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日
関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第91期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年5月8日
関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書

事業年度 第91期(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日
関東財務局長に提出

(4)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日
第92期第2四半期(自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日
第92期第3四半期(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日
関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月30日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(厚生年金基金
の代行部分(過去分)返上)の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成26年9月16日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(関係会社株式
評価損及び貸倒引当金繰入額)の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社極洋が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から主として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。